

耐震化等防災機能強化に関する大臣の書簡について

1. 趣旨

本日、公表した「私立学校施設の耐震改修状況調査」では、平成 25 年 4 月 1 日現在（大学等は同年 5 月 1 日）、幼稚園から高等学校までの耐震化率が 77.8%、大学等の耐震化率は 83.7%、という水準にあることが明らかとなった。また、幼稚園から高等学校までについては、都道府県ごとの耐震化率にも大きな差が見受けられるところである。

このことを受け、私立学校施設について、今後、より一層耐震化等防災機能強化を加速させるため、文部科学大臣から依頼を行うものである。

2. 依頼の内容及び送付先

※ 以下の資料参照

(1) 文部科学大臣からの書簡（平成 25 年 12 月 27 日 各都道府県知事、文部科学大臣所轄学校法人理事長あて）

(2) 私立学校施設の耐震化等防災機能強化について（通知）

（平成 25 年 12 月 27 日 各都道府県知事、文部科学大臣所轄学校法人理事長あて 初等中等教育局長、高等教育局私学部長通知）

各都道府県知事 殿

平素より、学校施設の整備を通じて学校教育の充実及び発展に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、改めて申し上げるまでもなく、学校は子供たちが夢を実現するための準備をする大事な場所です。そして、災害発生時にもその子供たちの大切な命を守り、地域の避難場所としての役割をも果たすことから、学校施設の安全性を確保することは今や全ての学校施設が備えるべき基本的な条件といえます。

そのような中、本日公表した「私立学校施設の耐震改修状況調査」においては、幼稚園から高等学校までの耐震化率が全国平均で未だ77.8%という水準にあることが明らかになったところであります。都道府県ごとの耐震化率にも大きなバラツキが見られます。先に東日本大震災を経験し、また南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震の発生が懸念される今日の状況においては、全国どの地域においても、国と地方と学校設置者が連携して耐震化への取り組みを着実に、かつ、更に加速して進めていくことが重要な政策的課題となっています。

このため、文部科学大臣に就任後、私立学校施設の耐震化促進のための予算確保に努めてまいりましたが、平成26年度からは、既に耐震改築の制度がある幼稚園に加え、小学校以上の学校についても新たに耐震改築に対する補助制度を設けることとしたところであり、文部科学省としては、耐震化への一層の支援強化を図っていく所存です。

貴都道府県におかれましては、これまでも私立学校施設の耐震化に御理解・御支援をいただいていたところですが、この機に、特に耐震改修及び耐震改築に対する補助制度の創設・改善などを含め、私立学校施設の耐震化の早期完了を目指して一層積極的な政策展開を是非御検討いただければ幸いです。

また、以上のことについて所轄の私立学校に周知を図られますようお願い申し上げますとともに、耐震化が進んでいない私立学校に対しては、その状況把握及び耐震化の促進に更なる御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成25年12月27日

文部科学大臣

文部科学大臣所轄学校法人理事長 殿

平素より、充実した教育の展開に種々御尽力頂いていることに深く敬意を表します。

さて、改めて申し上げるまでもなく、学校施設は、普段の学校生活はもとより、災害発生時にも学生等の大切な命を守り、地域の避難場所としての役割をも果たすことから、その安全性を確保することは今や全ての学校施設が備えるべき基本的な条件といえます。

そのような中、本日公表した「私立学校施設の耐震改修状況調査」においては、高等専門学校、短期大学、大学の耐震化率が全国平均で未だ83.7%という水準にあることが明らかになったところであります。先に東日本大震災を経験し、また南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震の発生が懸念される今日の状況においては、全国どの地域においても、国と学校設置者が連携して耐震化への取り組みを着実に、かつ、更に加速して進めていくことが重要な政策的課題となっています。

このため、文部科学大臣に就任後、私立学校施設の耐震化促進のための予算確保に努めてまいりましたが、平成26年度からは、既に耐震改築の制度がある幼稚園に加え、小学校から高等専門学校、短期大学及び大学についても新たに耐震改築に対する補助制度を設けることとしたところであり、文部科学省としては、耐震化への一層の支援強化を図っていく所存です。

貴法人におかれましては、これまでも学校施設の耐震化に御努力をいただいているところですが、この機に、できるだけ早期の耐震化完了を期して、一層の御尽力を頂くようお願い申し上げます。

平成25年12月27日

文部科学大臣

25文科高第723号
平成25年12月27日

各 都 道 府 県 知 事
文部科学大臣所轄学校法人理事長 殿

文部科学省初等中等教育局長
前 川 喜 平

(印影印刷)

文部科学省高等教育局私学部長
小 松 親次郎

(印影印刷)

私立学校施設の耐震化等防災機能強化について（通知）

このたび、文部科学省で公表した「私立学校施設の耐震改修状況調査」において、平成25年4月1日現在（大学等は同年5月1日）、幼稚園から高等学校までの耐震化率が77.8%、大学等の耐震化率は83.7%という水準にあることが明らかになりました。各学校種ごとや都道府県ごとにも、耐震化の進捗状況に大きな差が見受けられるところであります。

文部科学省としては、今後、私立学校施設の耐震化等防災機能強化を加速させるため、耐震改築事業への補助制度を新たに創設するなど、関係施策の充実を図りつつ、今般、文部科学大臣から別添のとおりお願いをいたしました。

については、都道府県知事におかれましては、所轄の私立学校にこのことの周知を図られますようお願いするとともに、学校法人におかれましては、今後もできるだけ早期の耐震化完了を期して、一層の御尽力を頂くようお願いいたします。

<担当>

【小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、
特別支援学校、大学、短期大学、高等専門学校】

高等教育局私学部私学助成課

課 長 矢野 和彦（内線2541）
専 門 官 後藤 勝（内線2773）
総 括 係 長 小暮 聡子（内線2544）※1
助成第二係長 川村 優（内線2774）※2

電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-2579（直通）

【幼稚園】

初等中等教育局幼児教育課

課 長 蝦名 喜之（内線2370）
課 長 補 佐 林 正敏（内線2372）
振 興 係 長 春日川真寛（内線3138）

電話：03-5253-4111（代表）
03-6734-2374（直通）

※1 小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校を担当

※2 大学、短期大学、高等専門学校を担当